

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第80期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	帝国繊維株式会社
【英訳名】	TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 飯田 時章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番13号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者の氏名】	専務取締役管理部門長 白岩 強
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番13号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阪田 繁
【縦覧に供する場所】	帝国繊維株式会社大阪支店 (大阪市淀川区野中北二丁目2番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	千円	21,399,722	21,906,337	21,672,327	25,324,802	20,909,327
経常利益	千円	1,700,276	2,076,180	2,256,725	3,309,062	1,964,505
当期純利益	千円	1,096,156	1,186,892	1,274,321	1,499,334	1,158,600
純資産額	千円	4,189,280	5,088,977	6,329,836	7,851,940	9,312,330
総資産額	千円	14,910,127	14,084,497	14,260,963	14,898,830	16,412,312
1株当たり純資産額	円	155.47	190.86	236.14	292.99	350.47
1株当たり当期純利益	円	40.68	44.23	46.52	54.65	42.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	54.54	42.28
自己資本比率	%	28.10	36.13	44.39	52.70	56.74
自己資本利益率	%	30.46	25.58	22.32	21.14	13.50
株価収益率	倍	6.78	6.17	8.25	9.09	13.69
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,664,832	2,293,197	2,091,506	546,423	1,762,971
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	27,336	80,909	272,573	69,510	266,649
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	1,502,225	2,256,963	884,564	879,303	168,762
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	734,640	689,965	1,624,333	1,221,943	2,549,503
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	300 (38)	302 (40)	308 (39)	276 (90)	263 (65)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第76期及び第77期は新株予約権付社債等潜在株式がないため、第78期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第78期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	千円	14,112,421	16,199,336	16,271,108	19,107,166	14,480,315
経常利益	千円	1,455,075	2,003,730	2,073,784	2,813,221	1,551,234
当期純利益	千円	449,711	1,025,493	1,170,844	1,216,096	921,910
資本金	千円	1,347,420	1,347,420	1,347,420	1,347,420	1,347,420
発行済株式総数	株	26,948,400	26,948,400	26,948,400	26,948,400	26,948,400
純資産額	千円	4,714,216	5,447,686	6,584,683	7,822,933	9,046,051
総資産額	千円	12,656,735	12,109,440	12,144,931	12,254,057	13,635,984
1株当たり純資産額	円	174.94	204.31	245.70	291.90	340.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益	円	16.69	38.21	42.64	44.02	33.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	43.94	33.38
自己資本比率	%	37.2	45.0	54.2	63.8	66.3
自己資本利益率	%	10.1	20.2	19.46	16.9	10.9
株価収益率	倍	16.54	7.14	9.0	11.3	17.3
配当性向	%	30.0	13.0	11.7	11.4	29.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	172 (38)	177 (27)	176 (24)	142 (61)	130 (30)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第76期及び第77期は新株予約権付社債等潜在株式がないため、第78期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第78期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

明治40年7月	日本製麻株式会社と北海道製麻株式会社が合併、帝国製麻株式会社（当社の前身会社）を設立。
大正12年8月	日本麻系株式会社を合併。
昭和3年3月	昭和製麻株式会社を合併。
昭和16年8月	太陽レーヨン株式会社を合併、帝国繊維株式会社に商号変更。
昭和17年10月	大正製麻株式会社、東洋麻工業株式会社、日本麻紡織株式会社の3社を合併。
昭和19年2月	台湾製麻株式会社を合併。
昭和20年1月	日本油脂株式会社繊維部門の事業を譲受。
昭和25年7月	過度経済力集中排除法および企業再建整備法にもとづき帝国繊維株式会社は解散し、中央繊維株式会社、帝国製麻株式会社ほか1社を設立。
昭和25年9月	中央繊維株式会社、帝国製麻株式会社ともに東京証券取引所に上場。
昭和34年11月	中央繊維株式会社が帝国製麻株式会社を合併、帝国繊維株式会社に商号変更。
昭和35年7月	子会社の帝商株式会社発足。 （昭和27年5月設立の株式会社船山商店を商号変更。）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和48年11月	子会社の宮崎クラウン株式会社を設立。 （昭和52年12月、テイセン産業株式会社に商号変更。）
昭和54年6月	子会社のキンパイ商事株式会社を設立。
平成3年7月	子会社のテイセン化成株式会社を設立。 （平成7年11月、株式会社テイセンテクノに商号変更。）
平成8年8月	株式会社六合社（昭和22年3月設立）株式追加取得により子会社となる。

3【事業の内容】

当社グループは、帝国繊維(株)及びその子会社5社（うち連結子会社4社）により構成され、主として帝国繊維(株)で開発、製造、輸入される製品を日本国内において、卸売、並びに直接販売を行う事業グループであります。

当社グループの事業別に見た位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

（防災事業）

当社は各種消防ホース等関連製品・防災機器・救急救助器具・危険物処理関連資機材及び救助工作車・防災特殊車輛・空港用化学消防車等の製造、仕入、販売を行っております。

帝商(株)及びキンパイ商事(株)は、当社の地域別販社として消防ホース・防災機器・救急救助器具・危険物処理関連資機材および救助工作車等の販売のほか、連結送水管などの点検業務等を行っております。(株)ティセンテクノは、救助工作車、その他特殊車の製造及び各種機器の製造、保守を行っております。

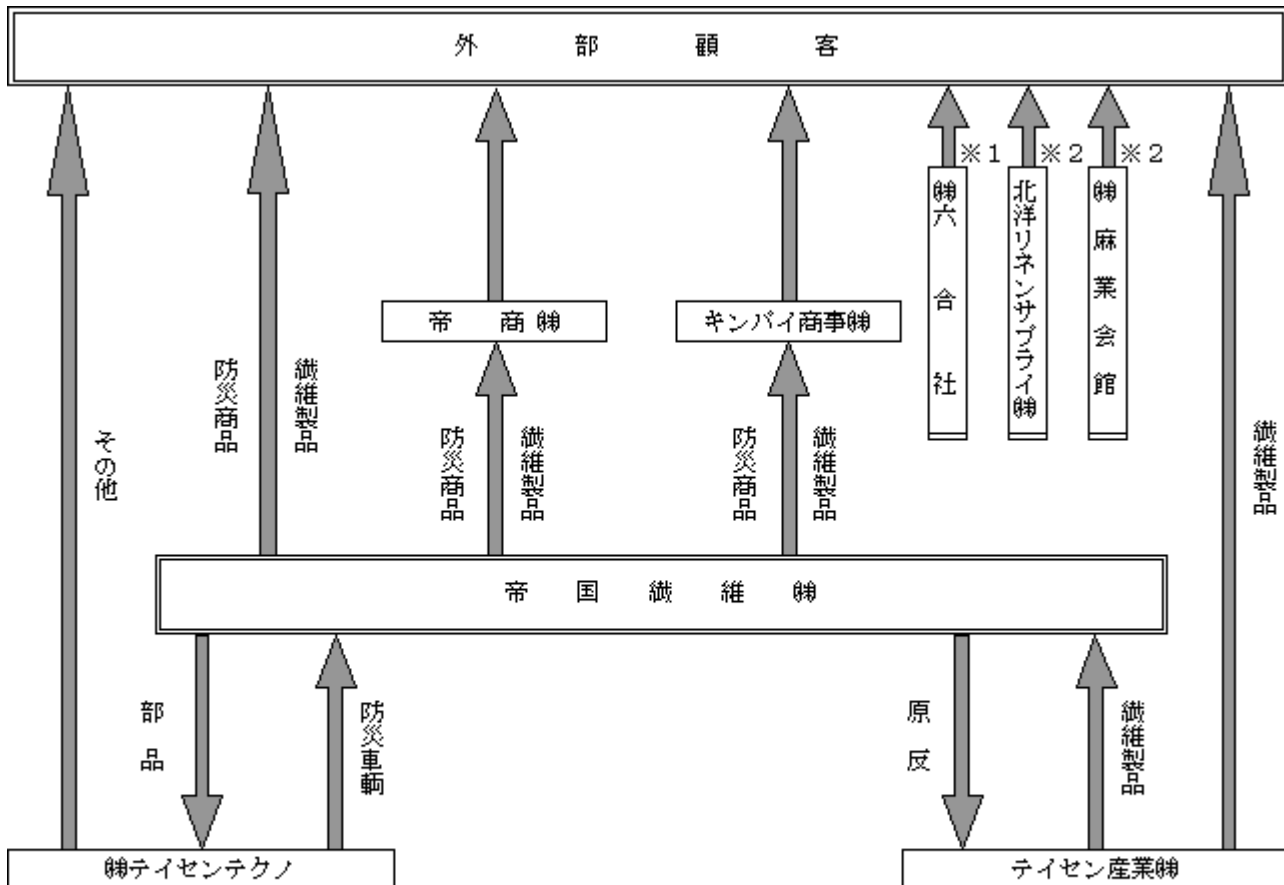
（繊維事業）

当社は、主として、麻および麻化合繊混紡製品・化合繊製品の製造、加工、販売を行っており、帝商(株)及びキンパイ商事(株)は、当社の販社として同繊維製品の販売を行っております。ティセン産業(株)は、重布、繊維製品の縫製、加工、販売を行っております。

（不動産賃貸・その他）

当社は、不動産の賃貸、遊技場の経営を行っており、(株)ティセンテクノ、ティセン産業(株)はそれぞれ独自に帝国繊維グループ外との事業も行っております。また(株)六合社は、損害保険代理店業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容
帝商株式会社	東京都中央区	85,000	防災事業ならびに織 維事業	100	当社防災資機材ならびに 繊維製品の販売を担当し ております。 当社役員2名が同社役員 を兼任しております。
キンパイ商事株式会社	大阪市淀川区	50,000	防災事業ならびに織 維事業	100	当社防災資機材ならびに 繊維製品の販売を担当し ております。 当社役員2名が同社役員 を兼任しております。
テイセン産業株式会社	東京都中央区	28,500	繊維事業	100	当社の生産した繊維製品 の縫製を行っております。 当社役員2名が同社役員 を兼任しております。
株式会社テイセンテクノ	栃木県鹿沼市	30,000	防災事業	100	当社の発注する防災車両 を製造しております。 当社役員1名が同社役員 を兼任しております。

- (注) 1. 特定子会社は帝商株式会社及びキンパイ商事株式会社であります。
 2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 帝商株式会社及びキンパイ商事株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
帝商株式会社	4,998,259	201,401	118,795	424,336	1,675,352
キンパイ商事株式会 社	4,912,973	117,084	61,971	328,113	1,526,621

4. テイセン産業株式会社及び株式会社テイセンテクノについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容
北洋リネンサプライ株式 会社	札幌市東区	25,000	リネンサプライ	36	当社役員2名が同社役員 を兼任しております。
株式会社麻業会館	東京都中央区	96,000	貸事務所、貸店舗、 貸駐車場	27	当社役員1名が同社役員 を兼任しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
防災	184(20)
繊維	43(21)
不動産賃貸	-(-)
その他	11(20)
全社(共通)	25(4)
合計	263(65)

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員者数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130(30)	44.4	16.3	5,628,800

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員者数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 平均年間給与は税込で、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはテイセン労働組合協議会が組織されており、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれております。労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

なお、提出会社の労働組合はゼンセン同盟帝国繊維労働組合と称し、ゼンセン同盟に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、企業収益が順調に回復し、緩やかな回復が続いています。

防災業界におきましては、福岡県西方沖・宮城県沖地震のほか、東京でも13年ぶりに震度5を記録するなど、「迫り来る巨大地震」（平成17年版防災白書）への対策が急務となっています。また、大規模な列車事故の続発は、わが国の安全・安心神話を根元から揺るがせており、防災事業の果たす社会的重要性がこれまで以上に高まっています。

そうしたなかで、国は、甚大な被害が予想される首都直下型地震に向けて「大綱」を決定、企業の事業継続計画をはじめ、「減災」への取組みを本格化させています。特に、消防分野では、緊急消防援助隊の増強をはじめ、高度救助資機材・ハズマツ車を装備する特別高度救助隊の創設、石油コンビナート等災害防止法の改正による大容量泡放射システムの設置、消防防災施設の整備など、高度消防・救急救助・国民保護体制の整備が進んでいます。予算面では、三位一体改革に伴う補助金削減の一方で、地方消防予算の確保に向けて新たな起債制度を拡充するなど、制度面・予算面の両方から整備が進められています。

繊維業界、就中麻（リネン）業界におきましては、中国品がその生産量とコストの安さで世界市場を席卷、従来の欧州主導から中国へ生産がシフトしたほか、その高品質・高品位化も着実に進んでいます。また、わが国では、大手アパレルメーカーなどのリネン素材への取組み強化も加わり、優れた天然繊維素材である麻の人気は引き続き高く、良質な麻二次製品に対する底堅い需要は広く消費者に浸透しつつあります。また、耐熱・耐磨耗・耐切創など、危険物・有害物質を扱う作業現場などの安全・防護に力を発揮する高機能繊維へのニーズも着実に広がっています。

このような経営環境下、当社グループは来るべき2007年の創立100周年に向けて、企業創生の運動「プラン100」を組成、

『増収・増益の実現と二つの事業領域

* 総合的で専門性の高い防災・危機管理事業

* 付加価値を高めた繊維事業

の深化・充実・拡大』

の達成に向けて、グループ一丸となって取り組んでいます。防災事業では、ホース・特殊防災車輛の拡販とコストダウン・品質向上のほか、民需防災への取組強化、高度救助資機材をはじめとする次世代防災資機材とそれらを結ぶ全体システムの開発など、繊維事業では、麻（リネン）の総合事業化と高機能繊維の用途開発に向けて、麻二次製品の拡販や防災衣料事業の強化のほか、中国を含めたファブレス化への対応やサプライチェーンの確立などに取り組んでまいりました。

しかしながら、前年度売上げに大きく貢献した消火栓ホースの需要が一巡し、業界全体の販売量が激減したことや、特殊車輛分野など大口の売上・受注が剥落し、その落ち込みをカバーするまとまった需要の取り込みが出来なかったこと、更には官公庁向けの国際協力関連繊維資材の調達が終了したことなどから、当連結会計年度の売上高は、209億9百万円（前期比17.4%減）、経常利益は19億6千4百万円（前期比40.6%減）、また、当期純利益は11億5千8百万円（前期比22.7%減）と前期比減収減益となりました。

(2)事業の種類別セグメント概況

防災部門

防災部門では、緊急消防援助隊の増強など消防本部の対応能力向上に向けて、一般救助用資機材、高度救助用資機材のほか、防火衣など消防用被服は順調に売上げを伸ばしました。一方で、消火栓ホースの需要一巡や特殊車輛の著増した売上げの剥落などが大きく響き、売上高で108億2千7百万円と前期に比べ24億7千3百万円の減少となりました。

当期は、前期の売上著増の反動により減収減益となりましたが、企業、家庭を含め、国・自治体を挙げての防災・減災対策の強化に伴い、防災機材や防災システムの新たな市場が形成されつつあります。高度救助資機材や爆発物テロ対策資機材などの機材開発や新たなビジネスの開拓に向けて、既存の業務提携先との関係強化に加え、新たなパートナーシップの提携など、鋭意進めています。

繊維部門

繊維部門では、アパレルメーカー向け麻織物のほか麻原料・麻混紡糸・麻二次製品など麻関連の売上げが順調に伸びたほか、官公庁向け資材の更新需要などもありましたが、前期の売上げに寄与した国際協力関連繊維資材の調達を終了したことなどから、売上高は89億8千6百万円と前期に比べ18億7千3百万円の減少となりました。

当期は、好調な麻（リネン）素材の需要増に対応すべく、欧州の麻（リネン）素材メーカーに加え、中国有力メーカーと業務提携し、中国商材の高品質化を踏まえた当社独自の商材開発など、将来を見据えた取り組みに着手しております。高機能繊維では、原料サプライヤーである世界各地のデュポン・グループ会社との緊密な連携のもとで、その用途開発に取り組むなど、麻（リネン）・高機能繊維両分野でグローバルな適地調達・販売を進めています。

不動産賃貸部門・その他部門

不動産賃貸部門・その他の売上高は、10億9千5百万円と前期に比べて6千8百万円の減少となりました。これは、平成16年の半ばにスタートした旧大垣ショッピングセンター・大垣工場跡地再開発の影響ですが、昨年7月には「ロックシティ大垣ショッピングセンター」がオープンしたほか、12月には「大垣コロナワールド」が新たにオープンするなど、約3万2千坪に及ぶ再開発は全て完了致しましたので、平成18年度は年初よりその収益が寄与することになります。

(3) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益を19億5千8百万円計上したことに加え、売掛債権の回収が進んだことから、前期比12億1千6百万円増加し、17億6千2百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動による資金の支出は、大垣工場跡地再開発関連の投資があり、前期比1億9千7百万円増加し、2億6千6百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動による資金の支出は、返済すべき有利子負債の減少などにより、前期比7億1千万円減少し、1億6千8百万円となりました。

その結果当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比13億円余増加し、25億4千9百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
防災(千円)	2,244,903	90.3
繊維(千円)	2,312,283	101.9
その他(千円)	378,029	98.0
合計(千円)	4,935,216	96.0

- (注) 1. 生産金額は製造原価にて記載しております。
2. 金額には外注による生産実績を含んでおります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
防災(千円)	5,792,183	95.2	1,733,164	123.4
繊維(千円)	631,571	20.1	510,729	38.6
その他(千円)	419,614	107.2	54,154	209.9
合計(千円)	6,843,369	71.1	2,298,048	83.4

- (注) 1. 金額は販売価額にて記載しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
防災(千円)	5,651,529	84.8
繊維(千円)	5,572,405	81.1
その他(千円)	10,852	77.6
合計(千円)	11,234,787	82.9

- (注) 1. 金額は仕入価額にて記載しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
防災(千円)	10,827,437	81.4
繊維(千円)	8,986,584	82.7
不動産賃貸(千円)	450,358	90.4
その他(千円)	644,946	96.8
合計(千円)	20,909,327	82.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
官公庁	8,024,304	31.7	4,914,718	23.5
合計	8,024,304	31.7	4,914,718	23.5

3【対処すべき課題】

(1)経営の基本方針

当社グループは創業時からうけつがれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、

- (1) 当社の伝統である「麻（リネン）」を活用した良質な生活文化を支える事業（「麻」素材を中心に据えた消費者向け二次製品の開発と販売）や、高機能繊維の活用による用途開発など、付加価値の高い繊維事業の確立
- (2) 消火・救助・救急・危険物処理など、生命財産を守り安全に備える専門性と総合性の高い防災総合事業の拡充を通して「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行う事を基本としつつ、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針です。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場で、個人投資家が参加しやすい環境を整える観点から、株式市場で取引可能な株式単位に関して適宜見直して行くことを基本方針としております。当社といたしましては、今後市場の動向等を勘案して対処したいと考えております。

(4)目標とする経営指標

当社は2007年に迎える創立100周年を展望した企業創生の運動「プラン100」の実践を通じて、増収・増益の実現と総合的で専門性の高い防災・危機管理事業、付加価値を高めた繊維事業、の二つの事業領域の深化・充実・拡大を目指して諸施策を推進してまいります。

(5)中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの目指す主要な事業分野は、以下の2つの分野です。

第1．総合的で専門性の高い防災・危機管理事業

第2．付加価値を高めた繊維事業

防災等事業の分野につきましては、地震・津波などの大規模自然災害、石油コンビナート・工場火災などの大規模な企業災害のほか、テロなど特殊災害への対応など、国民保護・防災・危機管理に対する社会の関心はますます高まりつつあり、国や地方公共団体などの対応も着実に強化されてきています。「安全・安心な暮らしを守る」「生命・財産の安全を守る」防災事業の役割はますます重要になり、新たな市場も広がってきています。

こうした時代の要請に応えるため、当社グループといたしましては、総合的で専門性の高い防災・危機管理事業の確立に向けて努力してまいります。消火・救助・救急にかかわる従来からの事業を磨き上げると共に、複雑化し、大規模化する災害や社会的リスクにそなえ、危険物処理、危機管理など装備や運用の高度化に対応できる総合的で専門性の高い防災・危機管理事業の深化・充実・拡大に注力してまいります。

繊維事業の分野につきましては、“元祖リネンの帝織”の活性化を目指します。健康で安全な素材への選好、麻（リネン）の持つ優れた特性への嗜好で、麻（リネン）の隠れたブームが続いています。当社の企業史そのものである麻（リネン）素材を、広く生活文化の中で育て普及させる努力を重ね、高い付加価値を生む「ニッチ」の独自領域の開拓など、麻素材・同二次製品の開発と拡販に注力してまいります。また、耐熱・耐切削・高強度・制電のほか、有害化学物質からの保護など高機能繊維の用途開発・拡販にも従来にも増して注力してまいります。

生産拠点の中心となる鹿沼工場につきましては、装置の新鋭化と省人化オペレーションによる業務効率化等を推進し、設備並びに就労体制の両面に亘る生産の効率化と品質向上を目指します。

また、企業品質の徹底的改善にも取り組んでまいります。従来から進めておりますISO9001による全社品質管理につきましては一層の徹底を図るとともに、営業・管理・生産など全ての運営システムの合理化、無駄を排除した合目的バックオフィスの構築、連結各社のシステム統合など、抜本的刷新に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

ただし、これらの事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 売上高の季節的変動

当社グループは、官公庁向け売上高の占める割合が高いことから、売上高は、第1四半期と第4四半期に偏る傾向があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 大垣工場再開発地区において、以下の通り事業用借地権設定契約を締結しております。

契約者	ダイヤモンドリース(株)
内容	スポーツ施設敷地の賃貸
契約期間	20年間(平成16年11月1日～平成36年10月31日)
契約年月日	平成16年10月25日

契約者	ロック開発(株)
内容	商業用施設敷地の賃貸
契約期間	20年間(平成17年7月26日～平成37年7月25日)
契約年月日	平成17年7月25日

契約者	(株)コロナ
内容	アミューズメント施設敷地の賃貸
契約期間	20年間(平成17年12月17日～平成37年12月16日)
契約年月日	平成17年12月13日

(2) 鹿沼ショッピングセンターについて、(株)イトーヨーカ堂との間に以下の通り賃貸借契約を締結しております。

内容	ショッピングセンター用施設の賃貸
契約期間	20年間(昭和62年11月26日～平成19年11月25日)
契約年月日	昭和62年11月26日

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社防災部門の防災開発部および繊維部門の生産技術部を中心に各営業・生産部署（いずれも関係会社を含む）との連携のもとに、新製品・新商品の開発を進めると共に、中長期事業戦略に係る技術開発に取り組んでおり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1億7千1百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントにおける研究開発の目的、主要課題、研究開発成果および研究開発費用は次のとおりであります。

(1) 防災事業

当社の主力商品のひとつであるホース商材についての独自の研究開発に加え、高度救助用機材や危機管理システム等については内外の有力提携先と協働して新商品の研究および開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、消防ホースでは通水性が良く取扱いに優れた高性能ホースや省力化装置の開発、また防災機材では、新消火システムや各種救助用資機材の開発、防災被服では、安全性・機能性・快適性の追求、防火衣の製造工程・管理に関わる改良・改善などがあります。

当セグメントに係る研究開発費は1億3千1百万円であります。

(2) 繊維事業

主に当社が中心となってニッチマーケットでのシェア拡大を目指し、機能繊維と麻商材を中心に原料加工、紡績、織・編、染色加工、縫製品の高機能、高品質の追及を行い、各種繊維の複合化や加工技術の開発とそのシステム化の研究を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、寝装品を中心に快適なりネン素材を生かした高品位の商材の品揃えによるサイバービジネスの深化・拡充と高機能繊維を活用した新規用途でのプロテクト用途の開発などがあげられます。

当セグメントに係る研究開発費は4千万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細につきましては、「第一部」「企業情報」第5「経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

防災部門では、一般救助用資機材、高度救助用資機材のほか、防火衣など消防用被服は順調に売上げを伸ばしましたが、消火栓ホースの需要が一巡したことや特殊車輛の著増した売上げが剥落したことなどが大きく響き、売上高で10億8千7百万円と前期に比べ2億4千7千3百万円の減少となりました。

また、繊維部門では、アパレルメーカー向け麻織物のほか麻原料・麻混紡糸・麻二次製品など麻関連の売上げが順調に伸びたほか、官公庁向け資材の更新需要などもありましたが、前期の売上げに寄与した国際協力関連繊維資材の調達が終了したことなどから、売上高は8億9千8百万円と前期に比べ1億8千7千3百万円の減少となりました。

不動産賃貸部門・その他の売上高は、10億9千5百万円と前期に比べて6千8百万円の減少となりました。これは、平成16年の半ばにスタートした旧大垣ショッピングセンター・大垣工場跡地再開発の影響です。その結果、当連結会計年度の売上高は、20億9千9百万円（前期比17.4%減）となりました。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、人件費・物件費とも圧縮を図った結果、2億7千5百万円（前期比3.9%減）となりました。

経常利益

経常利益は、1億9千6百万円（前期比40.6%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は、1億1千5百万円（前期比22.7%減）となりました。当連結会計年度は、前期の著増した売上げの反動もあり減収減益とはなりませんが、株主資本当期純利益率(ROE)は、13%を上回る数値を確保しております。

(3) 当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度におきまして、総資産額は、16億4千2百万円と前期比1億5千3百万円増加しております。これは主として、19億円強の経常利益を挙げ得たことから厚くなった現金及び預金と投資有価証券の時価評価額の増加によるものです。

総負債額は、7億9千9百万円と前期比5千3百万円の増加となりました。これは、大垣再開発事業の完成に伴う預り保証金が増加したことに加え、投資有価証券の時価評価額の増加に伴い繰延税金負債が増えたことによるものです。

また、株主資本につきましては、前期比1億4千6百万円増加し、9億3千2百万円となりました。これは、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものです。これにより株主資本比率は、56.7%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性について

当社グループは、健全な財務状況を維持しているものと考えております。

なお、キャッシュ・フローにつきましては、「第一部」「企業情報」第2「事業の状況」1「業績等の概要」

(3)「キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資は鹿沼工場の設備改造・更新のほか、IT関連のインフラ整備など1億4千5百万円を実施いたしました。

防災部門では消防ホース製造設備などに9千万円、繊維部門に2千5百万円、また不動産賃貸部門に2千3百万円などの設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	防災	消防用ホース 製造設備	444,718	198,925	55,710 (96,845)	14,320	713,673	55 (1)
本社 (東京都中央区)	全社 防災繊維	統括業務施設 販売業務施設	109,403	10,049	3,074 (97)	37,775	160,303	66 (13)
大阪支店 (大阪市淀川区)	繊維	販売業務施設	123	832	-	660	1,616	5 (3)
北海道 (札幌市他)	防災その他	販売業務施設 遊興設備	249,491	17,396	10,242 (162,442)	4,266	281,397	4 (13)
東京都 (東京都千代田区)	不動産賃貸	貸ビル施設	70,271	1,220	318,447 (336)	-	389,939	- (-)
栃木県 (鹿沼市)	不動産賃貸	ショッピング センター等	691,323	-	24,381 (31,378)	-	715,705	- (-)
岐阜県 (岐阜県大垣市)	不動産賃貸	賃貸用不動産	196,210	-	59,073 (106,619)	-	255,283	- (-)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テイセン産業(株)	下妻工場 (茨城県結 城郡)	繊維	繊維製品の 縫製加工	18,595	8,539	-	1,264	28,400	11 (13)
(株)テイセンテク ノ	本社工場 (栃木県鹿 沼市)	防災 その他	救助工作車 及び運搬機 械の製造	3,767	15,783	-	4,041	23,593	33 (11)
キンパイ商事(株)	本社 (大阪市淀川 区)	防災 繊維	統括事業施 設、販売事 業施設	44,182	13,566	110,822 (839)	4,350	172,920	59 (-)
帝商(株)	本社 (東京都中央 区)	防災 繊維	統括事業施 設、販売事 業施設	858	883	10 (792)	2,723	4,475	30 (11)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個々に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ全体の会議等を通じて調整を図っております。

なお当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,948,400	26,948,400	東京証券取引所(市場第一部)	-
計	26,948,400	26,948,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は次の通りであります。
平成14年3月28日定時株主総会

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	368	368
新株予約権の行使期間	自平成16年4月1日 至平成21年3月31日	自平成16年4月1日 至平成21年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格368円 資本組入額184円	発行価格368円 資本組入額184円
新株予約権の行使の条件	対象者は当社の取締役たる地位を失った後もこれを行使できるものとする。なお法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失する。	左に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。 権利を与えられた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使できるものとする。	左に同じ

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和47年2月24日 (注)	-	26,948,400	-	1,347,420	550,452	720,000

(注) 再評価積立金取崩によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	49	21	173	44	-	2,005	2,292	-
所有株式数 (単元)	-	7,912	142	9,571	2,709	-	6,339	26,673	275,400
所有株式数の 割合(%)	-	29.66	0.53	35.88	10.16	-	23.77	100.00	-

(注) 1. 自己株式473,169株は「個人その他」に473単元及び「単元未満株式の状況」に169株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社損害保険ジ ャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,587	5.89
株式会社みずほコー ポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,316	4.89
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	1,200	4.45
明治安田生命保険相 互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,000	3.71
株式会社モリタ	大阪市生野区小路東5-5-20	790	2.93
日本マスタートラス ト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	663	2.46
エヌエヌエフイー マツク ジャパン アクティブ シェア ホルダー ファンド エルピー (常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	1 Queen's Road Central Hong Kong (東京都中央区日本橋3-11-1)	609	2.26
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1-20-10	600	2.23
みずほ信託銀行株式 会社	東京都中央区八重洲1-2-1	598	2.22
モルガン・スタンレ ー・アンド・カンパ ニー・インターナシ ヨナル・リミテッド (常任代理人 モル ガン・スタンレー証 券会社東京支店)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイス タワー)	586	2.17
計	-	8,949	33.21

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものであります。

2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、パークレイズ・グローバル・インベ
スターズ信託銀行及びその共同保有者である他2社から平成18年1月16日付で提出された報告書により平成17
年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては、当事業年度末現在に
おける実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その報告の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ 信託銀行株式会社	195	0.72
パークレイズ・グローバル・インベスターズ 株式会社	906	3.36
パークレイズ・グローバル・インベスター ズ、エヌ・エイ	374	1.39
計	1,475	5.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 473,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式26,200,000	26,200	-
単元未満株式	普通株式 275,400	-	-
発行済株式総数	26,948,400	-	-
総株主の議決権	-	26,200	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替名義の株式が7,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国繊維株式会社	東京都中央区日本橋 2 - 5 - 13	473,000	-	473,000	1.76
計	-	473,000	-	473,000	1.76

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成14年3月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して付与することを、平成14年3月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	230千株
新株予約権の行使時の払込金額	368円
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成21年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は当社の取締役たる地位を失った後もこれを行行使できるものとする。なお法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。権利を与えられた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行行使できるものとする。

(注) 1. 権利付与日以降、当社が株式の分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行価額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月24日決議)	200,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	200,000	100,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	200,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

配当につきましては、収益に応じた配当を行うことを基本として、企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も併せて図る方針です。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき5円増額いたしまして、10円といたしました。この結果、当期の配当性向は、29.9%、株主資本配当率は、2.9%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	355	388	406	589	619
最低(円)	155	220	238	360	466

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	565	535	515	521	565	619
最低(円)	495	490	498	500	516	555

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		飯田 時章	昭和10年6月10日生	昭和33年3月 東京大学法学部卒 昭和33年4月 (株)富士銀行入社 昭和62年6月 同行取締役検査部長 平成元年6月 同行常任監査役 平成3年6月 日本抵当証券(株)専務取締役 平成5年3月 当社取締役副社長就任 平成7年3月 代表取締役社長就任(現) 平成7年5月 (株)繊維会館監査役就任(兼務) 平成7年12月 (株)麻業会館取締役就任 平成8年2月 北洋リネンサプライ(株)代表取締役就任(兼務) 平成9年12月 (株)麻業会館代表取締役社長就任 平成11年12月 (株)麻業会館取締役就任 平成13年12月 (株)麻業会館代表取締役就任 平成15年12月 (株)麻業会館取締役就任 平成17年12月 (株)麻業会館代表取締役就任(兼務)	53
取締役副社長		小林 剛	昭和19年9月15日生	昭和43年3月 東京大学経済学部卒 昭和43年4月 (株)富士銀行入社 平成6年5月 同行新橋支店長 平成7年6月 同行取締役新橋支店長 平成8年5月 同行取締役人事部長 平成9年5月 同行常務取締役 平成11年3月 (株)共同債権買取機構取締役社長 平成13年4月 当社顧問 平成14年3月 取締役副社長就任(現)	18
専務取締役	管理部門長兼 官特需部門長	白岩 強	昭和21年9月25日生	昭和44年3月 九州大学法学部卒 昭和44年4月 (株)富士銀行入社 昭和62年11月 同行本八幡支店長 平成2年5月 同行北九州支店長 平成4年6月 当社理事(出向) 平成10年4月 管理部門長兼官特需部門長(現) 平成11年3月 取締役就任 平成11年3月 テイセン産業(株)取締役社長(兼務) 平成13年3月 常務取締役就任 平成15年4月 専務取締役就任(現)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産部門長	比留間 藤郎	昭和14年11月30日生	昭和38年3月 東京農工大学工学部卒 昭和38年4月 当社入社 平成2年12月 大垣工場長 平成3年3月 取締役就任 平成5年3月 生産技術部門大垣工場長 平成7年3月 常務取締役就任(現) 平成7年3月 生産技術部門長兼生産技術部 長 平成10年4月 生産技術部門長 平成14年3月 生産部門長(現)	38
取締役	防災部門長	佐藤 英夫	昭和10年1月2日生	昭和32年3月 神奈川大学法経学部卒 昭和57年12月 当社入社 昭和61年1月 防災開発部長 平成元年3月 取締役就任(現) 平成5年3月 防災部門長 平成11年4月 防災部門長兼防災開発部長 平成12年9月 防災部門長(現)	9
取締役	鹿沼工場長	長嶺 光郎	昭和15年5月12日生	昭和39年3月 山形大学工学部卒業 昭和39年4月 当社入社 昭和62年4月 開発事業本部技術開発部長 平成2年4月 開発営業第一部長 平成3年3月 鹿沼工場長(現) 平成3年3月 テイセン産業(株)取締役社長 平成9年3月 当社取締役就任(現)	7
取締役	繊維部門長兼 繊維部長	香山 学	昭和24年6月25日生	昭和48年3月 京都外国語大学外国語学部卒 昭和48年4月 当社入社 平成4年8月 繊維製品部長 平成5年4月 ユニホーム部長 平成7年4月 繊維資材部長 平成10年4月 繊維部門長兼ユニホーム部長 兼繊維資材部長 平成11年3月 取締役就任(現) 平成11年7月 繊維部門長兼繊維製品部長 兼機能繊維部長 平成14年4月 繊維部門長兼繊維部長(現)	10
取締役	防災部門長補 佐兼 防災開発部長	小田原 芳樹	昭和23年7月31日生	昭和47年3月 東京大学教養学部卒 昭和47年4月 (株)富士銀行 入社 平成6年7月 同行国際総括部参事役 平成10年6月 同行業務渉外部長 平成13年6月 同行人事部本店審議役 平成13年12月 当社理事(出向) 平成14年11月 当社防災部門長補佐兼防災開 発部長(現) 平成16年3月 当社取締役就任(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		平野 一男	昭和13年4月2日生	昭和36年3月 名古屋大学法学部卒 昭和36年4月 安田信託銀行(株)入社 昭和61年10月 同行三鷹支店長 平成元年3月 当社取締役就任 平成元年3月 総合企画本部企画部長 平成4年4月 営業統括本部防災部長 平成7年5月 営業管理部長 平成16年3月 当社常勤監査役就任(現) 平成16年3月 帝商(株)監査役就任(兼務) 平成16年3月 キンバイ商事(株)監査役就任 (兼務) 平成16年3月 テイセン産業(株)監査役就任 (兼務) 平成16年3月 (株)テイセンテクノ監査役就任 (兼務) 平成16年5月 (株)六合社監査役就任(兼務)	20
監査役		中島 龍樹	昭和16年10月9日生	昭和39年3月 大分大学経済学部卒 昭和39年4月 安田火災海上保険(株)入社 昭和61年4月 同社佐賀支店長 平成元年10月 同社システム企画部長 平成3年7月 同社理事 社長室長 平成5年6月 同社取締役 北海道本部長 (兼)北海道業務部長 平成8年6月 同社常務取締役 九州・沖縄 本部長 平成10年6月 安田火災システム開発(株)代表 取締役社長 平成14年6月 安田火災シグナ証券(株) (現 損保ジャパンD.C証券(株)) 常勤監査役 平成15年3月 当社監査役就任(現)	
監査役		西浦 三郎	昭和23年6月10日生	昭和46年3月 早稲田大学第一政治経済学部 卒 昭和46年4月 (株)富士銀行入社 平成10年6月 同行取締役法人開発部長 平成12年8月 同行常務執行役員 平成14年4月 (株)みずほ銀行常務執行役員 平成16年4月 同行取締役副頭取 平成18年3月 当社監査役就任(現)	
計					183

(注) 1. 監査役中島龍樹及び西浦三郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 平成15年4月9日付法務省民商第1079号で認められた「社外監査役補欠者の予選制度」を導入し、平成18年3月30日の定時株主総会において監査役補欠者として上浦種彦を選任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、創業時から受け継がれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」という社是のもと、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

また、当社は、環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築・維持を経営上の重要な課題としており、経営の透明性の向上、経営監督機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンス体制の状況とその充実に向けた取組みの状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名（非常勤）で構成されています。また、取締役会は、取締役8名で構成され、毎月開催されております。また、業務執行を統括する常務会を毎月開催しているほか、役員・部長連絡会と経営会議を週1回開催するなど、意思決定の迅速化と情報や課題の共有化に努めております。

内部統制システムの整備状況

監査役は、取締役会には毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は社内の重要な会議には全て出席するなど、経営に対する監視、業務執行に関する監査機能を果たしています。具体的な監査の執行にあたっては、毎年3月に立案した監査計画に従い、監査役監査に対する専管の補助者はおりませんが、監査対象ごとに、必要に応じ、事務管理・システム担当部署の特定の社員を補助者としてデータ収集等補助的な作業を指示、厳格な監査役監査が行われております。また、当社の内部監査につきましては、職務分掌に基づくセルフ・アセスメントを基礎としたチェック体制を構築しております。具体的には、毎月、営業他各部門の決められた11名の担当者を中心に、前月の支払帳票などについて、所定の監査項目を自らがチェックし、その結果を、所定の様式に従い経営企画部に報告。同部財務・経理グループが、その結果について監査を行うほか、必要に応じ、経営企画部が監査役・会計監査人とも連携して、精度の向上と内部監査の厳格な実施に努めております。また、その実施状況につきましては、毎月初、本社役員と各部門の部長で構成される経営会議に報告し、問題があれば、必要な措置をとる体制を構築しております。なお、現在、内部統制につきましては、その重要性に鑑み、専従者の設置を含め、新たな体制の構築を検討中であります。

リスク管理体制の整備の状況

想定されるリスクとその対応については、経営企画部・品質保証室などが中心となって関係各部署との緊密な連携を図り、迅速かつ的確な対応が出来る体制を構築しています。

また、顧問弁護士は、東京丸の内法律事務所ほか複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、内容に応じて、それぞれの専門分野から適宜助言・指導を受けております。

会計監査の状況など

当社は中央青山監査法人と監査契約を結び、定期的な監査のほか、適宜指導を受けて会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下の通りです。

中央青山監査法人 指定社員業務執行社員 仲井 一彦（継続監査年数16年）

中央青山監査法人 指定社員業務執行社員 山崎 博行（継続監査年数9年）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補5名、その他2名であります。

なお、継続監査年数が7年を超える業務執行社員については、平成18年3月をもって交替する予定となっております。

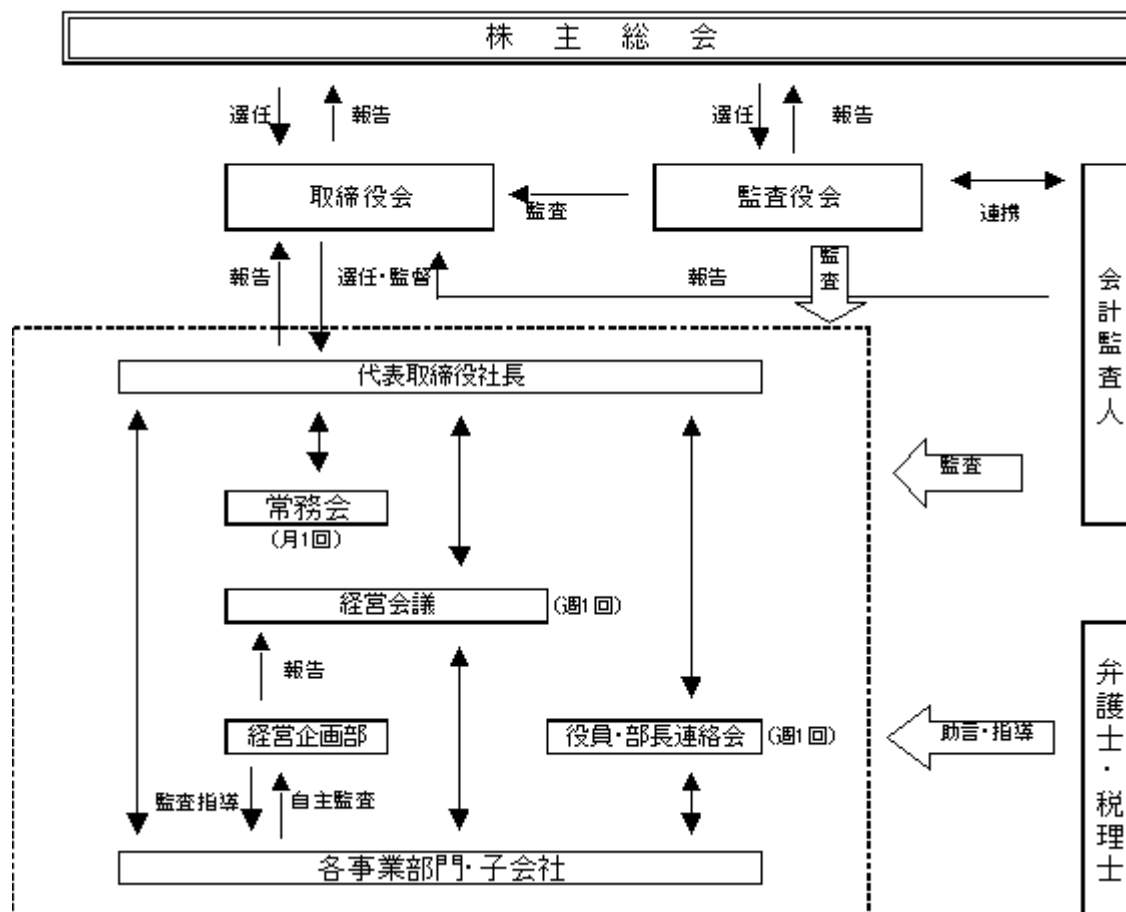
会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営上の最高意思決定機関である取締役会と常務取締役以上で構成される常務会を月1回以上開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の状況報告および監督を行ってまいりました。また、役員・部長・工場幹部・関連会社役員で構成される全体役員・部長連絡会と本社の役員と各部門の部長で構成される経営会議を週1回開催し、意思決定の迅速化と情報や課題の共有化をはじめ、経営方針の理解と実践、グループ共通課題の認識の徹底などを通じて、適正なグループ経営の推進を図っております。

企業情報につきましては、昨年ホームページの全面刷新を行い、新着情報欄の新設など企業最新情報の開示とIRの充実に取り組みました。

更に、グループ従業員に対しましては、法律および会社ルールの遵守を求めた「テイセンの行動規範」を制定し、コンプライアンスの意識の浸透に努めております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役はありません。社外監査役2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、報酬につきましては以下のとおりです。

区分	支給人員	当事業年度支給額
取締役	8名	198,050千円
監査役	3名	21,900千円
計	11名	219,950千円

(注) 1. 当事業年度支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含んでおりません。

2. 期末日現在の取締役の人数は8名、監査役の人数は3名であります。

c. 監査報酬の内容

支払先	報酬内容	当事業年度報酬額
中央青山監査法人	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24,600千円
	上記以外の業務に基づく報酬	- 千円
計		24,600千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び第79期事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）並びに当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び第80期事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成16年12月31日		平成17年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,221,943		2,549,503
2. 受取手形及び売掛金	3		5,274,694		4,292,851
3. 有価証券			1,500		4,000
4. たな卸資産			2,374,864		2,663,745
5. 繰延税金資産			68,982		26,258
6. その他			52,861		195,732
7. 貸倒引当金			37,384		32,889
流動資産合計			8,957,461	60.1	9,699,201
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	4,967,997		4,995,141	
減価償却累計額		3,066,217	1,901,779	3,166,492	1,828,648
2. 機械装置及び運搬具		1,705,000		1,706,865	
減価償却累計額		1,423,531	281,468	1,439,667	267,198
3. 工具器具及び備品		400,949		414,777	
減価償却累計額		334,755	66,194	345,721	69,056
4. 土地	2		561,817		581,762
有形固定資産合計			2,811,260		2,746,666
(2)無形固定資産					
1. 借地権			39,904		39,904
2. その他			71,419		79,889
無形固定資産合計			111,324		119,794
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		1,749,081		2,700,723
2. 長期貸付金			1,102,611		981,032
3. 繰延税金資産			38,977		36,163
4. その他			160,989		158,932
5. 貸倒引当金			32,874		30,201
投資その他の資産合計			3,018,784		3,846,649
固定資産合計			5,941,369	39.9	6,713,110
資産合計			14,898,830	100.0	16,412,312

区分	注記 番号	平成16年12月31日		平成17年12月31日	
		金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
負債の部					
流動負債					
1．支払手形及び買掛金	3	4,123,620		4,121,446	
2．短期借入金		142,200		687,734	
3．未払法人税等		668,074		230,293	
4．その他		527,734		393,754	
流動負債合計		5,461,628	36.7	5,433,228	33.1
固定負債					
1．長期借入金		643,200		155,800	
2．預り保証金		124,526		314,086	
3．繰延税金負債		530,694		924,095	
4．退職給付引当金		99,040		54,969	
5．役員退職慰労引当金		187,800		217,800	
固定負債合計		1,585,261	10.6	1,666,752	10.2
負債合計		7,046,890	47.3	7,099,981	43.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
資本の部					
資本金	5	1,347,420		1,347,420	
資本剰余金		720,000		721,514	
利益剰余金		5,368,426		6,351,255	
其他有価証券評価差額 金		510,839		1,082,025	
自己株式	5	94,745		189,884	
資本合計		7,851,940	52.7	9,312,330	56.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,898,830	100.0	16,412,312	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日			自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日		
		金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
売上高			25,324,802	100.0		20,909,327	100.0
売上原価	2		19,164,369	75.7		16,213,173	77.5
売上総利益			6,160,432	24.3		4,696,154	22.5
販売費及び一般管理費	1,2		2,873,489	11.3		2,759,608	13.2
営業利益			3,286,943	13.0		1,936,545	9.3
営業外収益							
1. 受取利息		26,702			25,606		
2. 受取配当金		24,830			28,237		
3. 持分法による投資利益		6,354			-		
4. その他		24,596	82,485	0.3	17,812	71,655	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		42,358			23,958		
2. 受取手形売却損		16,332			10,277		
3. 持分法による投資損失		-			6,142		
4. その他		1,675	60,365	0.2	3,316	43,695	0.2
経常利益			3,309,062	13.1		1,964,505	9.4
特別利益		-	-		-	-	
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	8,217			6,151		
2. ゴルフ会員権評価損		3,300			-		
3. 大垣地区再開発に伴う 損失	4	699,092	710,609	2.8	-	6,151	0.0
税金等調整前当期純利 益			2,598,452	10.3		1,958,354	9.4
法人税、住民税及び事 業税		1,141,793			753,170		
法人税等調整額		42,674	1,099,118	4.4	46,583	799,753	3.9
当期純利益			1,499,334	5.9		1,158,600	5.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日		自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			720,000		720,000
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	1,514	1,514
資本剰余金減少高			-		-
資本剰余金期末残高			720,000		721,514
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,036,302		5,368,426
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,499,334	1,499,334	1,158,600	1,158,600
利益剰余金減少高					
1. 配当金		133,310		133,271	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		33,900 (1,500)	167,210	42,500 (1,500)	175,771
利益剰余金期末残高			5,368,426		6,351,255

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,598,452	1,958,354
減価償却費		261,546	200,176
貸倒引当金の増減額		1,544	7,168
受取利息及び受取配当金		51,533	53,843
支払利息		42,358	23,958
持分法による投資損失 又は投資利益()		6,354	6,142
役員賞与の支払額		33,900	42,500
退職給付引当金の増減額		37,943	44,070
役員退職慰労引当金の 増減額		2,100	30,000
ゴルフ会員権評価損		3,300	-
固定資産処分損		8,217	6,151
大垣地区再開発に伴う 損失		610,997	-
売上債権の増減額		1,306,239	1,089,439
棚卸資産の増減額		199,814	288,880
仕入債務の増減額		276,194	7,530
預り保証金の増減額		741,481	189,541
その他の流動資産の増 減額		16,253	55,816
その他の流動負債の増 減額		11,208	53,753
その他		9,169	2,512
小計		1,517,423	2,947,688
利息及び配当金の受取 額		58,644	55,681
利息の支払額		43,716	24,283
法人税等の支払額		985,926	1,216,115
営業活動によるキャッシュ・フロー		546,423	1,762,971

		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		78,754	87,345
有形固定資産の除却による支出		-	215,751
有形固定資産の売却による収入		32,723	-
投資有価証券取得による支出		297	301
投資有価証券売却による収入		2,650	1,500
貸付金の回収による収入		32,107	49,385
その他		57,939	14,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		69,510	266,649
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		7,310,000	4,460,334
短期借入金の返済による支出		7,310,000	4,460,000
長期借入による収入		-	200,000
長期借入金の返済による支出		742,200	142,200
自己株式の取得による支出		3,793	105,226
自己株式の売却による収入		-	11,601
配当金の支払額		133,310	133,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		879,303	168,762
現金及び現金同等物の増減額		402,390	1,327,559
現金及び現金同等物の期首残高		1,624,333	1,221,943
現金及び現金同等物の期末残高		1,221,943	2,549,503

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は帝商(株)、キンパイ商事(株)、テイセン産業(株)、(株)テイセンテクノの4社であります。</p> <p>(2)非連結子会社は(株)六合社であります。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のそれぞれの合計額に対する影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社1社並びに関連会社4社のうち北洋リネンサプライ(株)(関連会社)及び(株)麻業会館(関連会社)については持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、(株)六合社であり、主要な関連会社は、(株)富士であります。これらの持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産 移動平均法による原価法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし親会社の一部資産(賃貸用資産に係る建物及び構築物)並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)左に同じ</p> <p>(2)左に同じ</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>左に同じ</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>左に同じ</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産 左に同じ 有価証券 左に同じ</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 親会社については役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約は、外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期の資金からなっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 左に同じ</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 左に同じ</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成16年12月31日	平成17年12月31日
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 153,205千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 1,028,761千円</p> <p>土地 398,267千円</p> <hr/> <p>合計 1,427,028千円</p> <p>上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 344,121千円</p> <p>土地 55,438千円</p> <hr/> <p>合計 399,559千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>預り保証金</p> <p>(1年以内返済分含む) 50,000千円</p> <hr/> <p>合計 50,000千円</p> <p>3. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6,762千円</p> <p>割引手形 215,828千円</p> <p>支払手形 85,802千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務 4,003千円</p> <p>受取手形割引高 1,902,356千円</p> <p>5. 提出会社が保有する自己株式</p> <p>普通株式 294,105株</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 145,004千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 388,030千円</p> <p>土地 373,885千円</p> <hr/> <p>合計 761,916千円</p> <p>上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 333,261千円</p> <p>土地 55,438千円</p> <hr/> <p>合計 388,699千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>担保資産に対応する債務はありません。</p> <p>銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>3. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,762千円</p> <p>割引手形 172,559千円</p> <p>支払手形 90,730千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務 3,391千円</p> <p>受取手形割引高 1,624,764千円</p> <p>5. 提出会社が保有する自己株式</p> <p>普通株式 473,169株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 26,948,400株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">1,071,092千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">296,557千円</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">166,770千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,987千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">27,114千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,646千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,336千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">117,353千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は184,447千円であります。</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,606千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">520千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">1,090千円</td></tr> </table> <p>4. 大垣地区再開発に伴う損失 大垣地区(大垣工場及びショッピングセンター他)の再開発に伴い発生したものであり、主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">612,080千円</td></tr> <tr><td>割増退職金等</td><td style="text-align: right;">87,011千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,092千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の固定資産処分損の種類別の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">245,152千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">100,377千円</td></tr> <tr><td>撤去費用その他</td><td style="text-align: right;">266,550千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,080千円</td></tr> </table>	役員報酬及び給料手当	1,071,092千円	賞与	296,557千円	運送費及び保管費	166,770千円	減価償却費	56,987千円	販売手数料	27,114千円	貸倒引当金繰入額	11,646千円	退職給付費用	64,336千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,000千円	賃借料	117,353千円	建物及び構築物	6,606千円	機械装置及び運搬具	520千円	工具器具及び備品他	1,090千円	固定資産処分損	612,080千円	割増退職金等	87,011千円	合計	699,092千円	建物及び構築物	245,152千円	機械装置及び運搬具	100,377千円	撤去費用その他	266,550千円	合計	612,080千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">1,071,770千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">276,125千円</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">158,630千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,616千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">17,536千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,039千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,257千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">115,322千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は171,822千円であります。</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,190千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,227千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">733千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	役員報酬及び給料手当	1,071,770千円	賞与	276,125千円	運送費及び保管費	158,630千円	減価償却費	48,616千円	販売手数料	17,536千円	貸倒引当金繰入額	2,039千円	退職給付費用	15,257千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,000千円	賃借料	115,322千円	建物及び構築物	1,190千円	機械装置及び運搬具	4,227千円	工具器具及び備品他	733千円
役員報酬及び給料手当	1,071,092千円																																																														
賞与	296,557千円																																																														
運送費及び保管費	166,770千円																																																														
減価償却費	56,987千円																																																														
販売手数料	27,114千円																																																														
貸倒引当金繰入額	11,646千円																																																														
退職給付費用	64,336千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	30,000千円																																																														
賃借料	117,353千円																																																														
建物及び構築物	6,606千円																																																														
機械装置及び運搬具	520千円																																																														
工具器具及び備品他	1,090千円																																																														
固定資産処分損	612,080千円																																																														
割増退職金等	87,011千円																																																														
合計	699,092千円																																																														
建物及び構築物	245,152千円																																																														
機械装置及び運搬具	100,377千円																																																														
撤去費用その他	266,550千円																																																														
合計	612,080千円																																																														
役員報酬及び給料手当	1,071,770千円																																																														
賞与	276,125千円																																																														
運送費及び保管費	158,630千円																																																														
減価償却費	48,616千円																																																														
販売手数料	17,536千円																																																														
貸倒引当金繰入額	2,039千円																																																														
退職給付費用	15,257千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	30,000千円																																																														
賃借料	115,322千円																																																														
建物及び構築物	1,190千円																																																														
機械装置及び運搬具	4,227千円																																																														
工具器具及び備品他	733千円																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定	1,221,943千円
現金及び現金同等物	1,221,943
	現金及び預金勘定 2,549,503千円
	現金及び現金同等物 2,549,503

(リース取引関係)

自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日				自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	12,189	9,067	3,122	工具器具及び備品	4,377	3,465	912
機械装置及び運搬具	4,314	647	3,666	機械装置及び運搬具	4,314	1,509	2,804
合計	16,503	9,714	6,789	合計	8,691	4,975	3,716
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				左に同じ			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,073千円				1年内 1,774千円			
1年超 3,716千円				1年超 1,941千円			
合計 6,789千円				合計 3,716千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				左に同じ			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 3,469千円				支払リース料 3,073千円			
減価償却費相当額 3,469千円				減価償却費相当額 3,073千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じ			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	552,099	1,413,843	861,743	552,401	2,377,686	1,825,285
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	552,099	1,413,843	861,743	552,401	2,377,686	1,825,285
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	552,099	1,413,843	861,743	552,401	2,377,686	1,825,285	

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,500	1,500	-	1,500	-	-

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)	当連結会計年度(平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	178,032	178,032

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)				当連結会計年度(平成17年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	1,500	4,000	-	-	4,000	-	-	-
合計	1,500	4,000	-	-	4,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、外貨建債務について為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみ利用しており、投機目的のためには利用しておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当該取引相手先は高格付けを有する金融機関であるため、信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、デリバティブ取引取扱規程に基づき通常の営業取引に係る為替予約取引は事務管理グループが行い、決済時の事務処理は管理部門経営企画部が行っております。その実施状況については定期的に経営会議に報告されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等の金額は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク等を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 左に同じ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 左に同じ</p> <p>(3) 取引の利用目的 左に同じ</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 左に同じ</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 左に同じ</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付債務(千円)	685,082	671,974
年金資産残高(千円)	586,041	617,004
退職給付引当金(千円)	99,040	54,969

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	108,586	21,860

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">60,161</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">5,377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,455</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,995</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結調整に伴う貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,012</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">68,982</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">55,480</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,831</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76,472</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,083</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">324,841</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">350,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,800</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">38,977</p> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">530,694</p>	未払事業税	60,161	未実現利益消去	5,377	その他	5,455		70,995	連結調整に伴う貸倒引当金	2,012		2,012	ゴルフ会員権評価損	55,480	退職給付引当金繰入限度超過額	39,831	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	76,472	貸倒引当金繰入限度超過額	5,756	減価償却超過額	5,333	その他	1,210		184,083	圧縮記帳積立金	324,841	その他有価証券評価差額金	350,904	その他	55		675,800	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,137</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">4,818</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,918</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,874</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結調整に伴う貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,616</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">26,258</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">55,557</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,949</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">88,688</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,340</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,372</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">316,947</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">743,260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,304</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">36,163</p> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">924,095</p>	未払事業税	17,137	未実現利益消去	4,818	その他	5,918		27,874	連結調整に伴う貸倒引当金	1,616		1,616	ゴルフ会員権評価損	55,557	退職給付引当金繰入限度超過額	21,949	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	88,688	貸倒引当金繰入限度超過額	3,340	減価償却超過額	1,537	その他	1,299		172,372	圧縮記帳積立金	316,947	その他有価証券評価差額金	743,260	その他	96		1,060,304
未払事業税	60,161																																																																				
未実現利益消去	5,377																																																																				
その他	5,455																																																																				
	70,995																																																																				
連結調整に伴う貸倒引当金	2,012																																																																				
	2,012																																																																				
ゴルフ会員権評価損	55,480																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	39,831																																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	76,472																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	5,756																																																																				
減価償却超過額	5,333																																																																				
その他	1,210																																																																				
	184,083																																																																				
圧縮記帳積立金	324,841																																																																				
その他有価証券評価差額金	350,904																																																																				
その他	55																																																																				
	675,800																																																																				
未払事業税	17,137																																																																				
未実現利益消去	4,818																																																																				
その他	5,918																																																																				
	27,874																																																																				
連結調整に伴う貸倒引当金	1,616																																																																				
	1,616																																																																				
ゴルフ会員権評価損	55,557																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	21,949																																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	88,688																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	3,340																																																																				
減価償却超過額	1,537																																																																				
その他	1,299																																																																				
	172,372																																																																				
圧縮記帳積立金	316,947																																																																				
その他有価証券評価差額金	743,260																																																																				
その他	96																																																																				
	1,060,304																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるので差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>左に同じ</p>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	繊維 (千円)	防災 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,859,966	13,300,832	497,917	666,085	25,324,802	-	25,324,802
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	60,961	30,636	29,040	13	120,651	(120,651)	-
計	10,920,927	13,331,469	526,957	666,098	25,445,453	(120,651)	25,324,802
営業費用	10,021,305	10,621,286	248,991	613,920	21,505,504	532,354	22,037,858
営業利益	899,622	2,710,183	277,965	52,178	3,939,949	(653,006)	3,286,943
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,216,240	5,093,209	1,481,052	385,221	11,175,723	3,723,102	14,898,830
減価償却費	22,107	136,558	66,683	23,784	249,133	12,413	261,546
資本的支出	6,764	54,976	1,105	289	63,135	1,718	64,853

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	繊維 (千円)	防災 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,986,584	10,827,437	450,358	644,946	20,909,327	-	20,909,327
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	98,893	30,741	30,270	22	159,927	(159,927)	-
計	9,085,478	10,858,178	480,628	644,969	21,069,255	(159,927)	20,909,327
営業費用	8,391,624	9,212,537	254,916	600,097	18,459,176	513,605	18,972,782
営業利益	693,854	1,645,641	225,712	44,871	2,610,078	(673,533)	1,936,545
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,503,710	4,083,277	1,460,480	388,506	10,435,974	5,976,337	16,412,312
減価償却費	13,634	110,195	44,801	22,514	191,146	9,030	200,176
資本的支出	25,121	90,500	23,855	1,006	140,483	4,696	145,179

(注) 1. 事業区分はその類似性により下記の区分としております。

繊維.....純麻、麻混紡、化合繊

防災.....消防ホース、救助工作車、救助器具等

不動産賃貸.....ビル、ショッピングセンター貸地等賃貸事業

その他.....運搬機械製造、遊技場経営等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 697,058千円

当連結会計年度 707,125千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,955,967千円

当連結会計年度 6,215,260千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
1株当たり純資産額	292.99円	1株当たり純資産額	350.47円
1株当たり当期純利益	54.65円	1株当たり当期純利益	42.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.28円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,499,334	1,158,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,500	33,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,500)	(33,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,456,597	1,125,100
期中平均株式数(株)	26,659,423	26,554,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	51,435	58,275
(うち転換社債)	-	-
(うち新株予約権)	51,435	58,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	334	1.38	平成18年3月
1年以内に返済予定の長期借入金	142,200	687,400	2.24	平成18年2月～ 平成18年12月
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	643,200	155,800	1.55	平成19年1月～ 平成20年12月
その他の有利子負債(預り保証金)	19,146	19,101	0.45	平成19年11月他
合計	804,546	862,636	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	77,200	78,600	-	-
その他の有利子負債 (預り保証金)	124	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,101,701		2,357,892	
2. 受取手形	4・7	161,300		123,900	
3. 売掛金	4	3,664,203		2,618,906	
4. 製品		1,222,144		1,512,441	
5. 原料		72,930		67,172	
6. 仕掛品		542,196		538,520	
7. 貯蔵品		37,237		24,554	
8. 前渡金				3,147	
9. 前払費用		26,689		28,193	
10. 繰延税金資産		49,279		14,559	
11. 関係会社短期貸付金		45,000		53,000	
12. その他の流動資産		5,813		45,168	
13. 貸倒引当金		4,620		2,655	
流動資産合計		6,923,875	56.5	7,384,805	54.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	4,297,667		4,324,704	
減価償却累計額		2,588,885	1,708,781	2,676,990	1,647,713
2. 構築物		466,167		465,365	
減価償却累計額		344,618	121,549	351,538	113,827
3. 機械及び装置		1,421,871		1,421,664	
減価償却累計額		1,196,243	225,628	1,202,371	219,293
4. 車両運搬具		59,645		58,637	
減価償却累計額		48,981	10,664	49,506	9,131
5. 工具器具備品		322,304		336,867	
減価償却累計額		272,217	50,087	279,844	57,022
6. 土地	1		814,768		835,024
有形固定資産計			2,931,481		2,882,013
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			39,904		39,904
2. ソフトウェア			17,553		32,571
3. その他の無形固定資産			49,838		43,678
無形固定資産計			107,295		116,154

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,584,979		2,547,538	
2. 関係会社株式		474,452		474,452	
3. 長期貸付金		2,261		1,800	
4. 関係会社長期貸付金		169,600		169,600	
5. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		9,451		716	
6. 長期前払費用		121		174	
7. その他の投資		59,716		59,239	
8. 貸倒引当金		9,178		510	
投資その他の資産計		2,291,405		3,253,012	
固定資産合計		5,330,182	43.5	6,251,179	45.8
資産合計		12,254,057	100.0	13,635,984	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形		969,703		962,727	
2. 買掛金	4	1,556,617		1,503,568	
3. 一年以内返済長期借入金		77,200		64,900	
4. 未払金		256,234		95,900	
5. 未払法人税等		516,052		151,748	
6. 未払費用		2		15	
7. 前受金		29,993		145,863	
8. 預り金		28,942		26,410	
9. 設備関係支払手形		106,316		-	
10. その他の流動負債		702		39,921	
流動負債合計		3,541,764	28.9	2,991,056	22.0
固定負債					
1. 長期借入金		20,700		155,800	
2. 預り保証金	1	105,754		295,235	
3. 退職給付引当金		44,466		6,043	
4. 役員退職慰労引当金		187,800		217,800	
5. 繰延税金負債		530,639		923,998	
固定負債合計		889,359	7.3	1,598,877	11.7
負債合計		4,431,124	36.2	4,589,933	33.7
資本の部					
資本金	2	1,347,420	11.0	1,347,420	9.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		720,000		720,000	
2. その他の資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益				1,514	
資本剰余金合計		720,000	5.9	721,514	5.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		180,000		180,000	
2. 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		120,000		120,000	
(2) 圧縮記帳積立金		519,805		472,902	
(3) 別途積立金		2,830,000		3,830,000	
3. 当期末処分利益		1,690,515		1,483,556	
利益剰余金合計		5,340,320	43.6	6,086,458	44.6
その他有価証券評価差額金		509,938	4.1	1,080,543	7.9
自己株式	3	94,745	0.8	189,884	1.4
資本合計		7,822,933	63.8	9,046,051	66.3
負債・資本合計		12,254,057	100.0	13,635,984	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高	4	18,853,174			13,999,686		
2. 不動産賃貸料	4	253,992	19,107,166	100.0	480,628	14,480,315	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		1,060,979			1,222,144		
(2) 当期製品仕入高		10,101,021			7,456,455		
(3) 他勘定より振替額	1	323,757			384,259		
(4) 当期製品製造原価		3,915,533			3,700,158		
計		15,401,292			12,763,017		
(5) 他勘定へ振替額	2	33,723			337,291		
(6) 期末製品棚卸高		1,222,144	14,145,424		1,512,441	10,913,284	
2. 賃貸不動産費用		248,991	14,394,416	75.3	254,916	11,168,201	77.1
売上総利益			4,712,750	24.7		3,312,113	22.9
販売費及び一般管理費							
1. 運送費及び保管費		148,142			138,308		
2. 広告宣伝費		54,421			64,729		
3. 役員報酬		167,500			177,450		
4. 給料手当		433,877			419,947		
5. 賞与		181,323			161,476		
6. 福利厚生費		86,250			81,180		
7. 退職給付費用		52,179			4,354		
8. 役員退職慰労引当 金繰入額		30,000			30,000		
9. 減価償却費		49,454			41,471		
10. 旅費交通費		104,740			100,633		
11. 研究開発費	5	213,597			195,574		
12. 賃借料		45,574			40,942		
13. その他		339,314	1,906,376	10.0	333,345	1,789,415	12.4
営業利益			2,806,373	14.7		1,522,698	10.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	4			0.3			0.3
1. 受取利息		11,747			8,730		
2. 受取配当金		25,771			29,507		
3. その他		12,181	49,700	10,634	48,873		
営業外費用							
1. 支払利息		25,193		8,372			
2. 受取手形売却損		16,332		10,277			
3. その他		1,325	42,851	1,686	20,337	0.1	
経常利益			2,813,221	14.7		1,551,234	10.7
特別利益							
貸倒引当金戻入額		-	-	-	3,679	3,679	0.0
特別損失							
1. ゴルフ会員権評価 損		3,300					
2. 固定資産処分損	3	1,401		5,920			
3. 大垣地区再開発に 伴う損失	6	699,092	703,793	3.7		5,920	0.0
税引前当期純利益			2,109,428	11.0		1,548,993	10.7
法人税・住民税及び 事業税		949,389			590,957		
法人税等調整額		56,058	893,331	4.9	36,126	627,083	4.3
当期純利益			1,216,096	6.4		921,910	6.4
前期繰越利益			474,418			561,646	
当期末処分利益			1,690,515			1,483,556	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,910,609	48.2	1,880,616	51.1
労務費		392,763	9.9	301,794	8.2
経費		1,660,869	41.9	1,500,642	40.7
(外注加工費)		(1,363,658)	(34.4)	(1,292,081)	(35.1)
(減価償却費)		(99,325)	(2.5)	(73,007)	(2.0)
(その他)		(197,885)	(5.0)	(135,552)	(3.6)
当期製造総費用		3,964,241	100.0	3,683,052	100.0
期首仕掛品棚卸高		493,487		542,196	
他勘定より振替高		-		34,703	
計		4,457,729		4,259,952	
他勘定へ振替高		-		21,273	
期末仕掛品棚卸高		542,196		538,520	
当期製品製造原価		3,915,533		3,700,158	

(注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 経費(その他)の主な内容は修繕費47,146千円、電力料51,654千円、租税公課21,846千円等でありま す。	1. 経費(その他)の主な内容は修繕費 27,417千円、電 力料 37,245千円、租税公課 13,390千円等でありま す。
2. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によってお ります。全て予定原価を採用し、原価差額は期末に おいて売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を 行っております。	2. 左に同じ

賃貸不動産費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		65,882	26.5	44,801	17.6
租税公課		70,278	28.2	62,799	24.6
保険料他		112,830	45.3	147,315	57.8
合計		248,991	100.0	254,916	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,690,515		1,483,556
任意積立金取崩高					
圧縮記帳積立金取崩高			46,902		11,491
合計			1,737,417		1,495,047
利益処分数額					
1. 配当金		133,271		264,752	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		42,500 (1,500)		33,500 (1,500)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,000,000	1,175,771	1,000,000	1,298,252
次期繰越利益			561,646		196,795

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 移動平均法による原価法</p> <p>原料 ”</p> <p>仕掛品 ”</p> <p>貯蔵品 ”</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、賃貸用資産に係る建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 左に同じ</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 退職給付引当金 左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約は、外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>7.消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>5.リース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3)ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>7.消費税等の会計処理方法 左に同じ</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>貸借対照表 流動資産の部の「営業外受取手形」(当事業年度12,367千円)は前事業年度は区分表示しておりましたが、当事業年度は「受取手形」に含めて表示しております。</p> <p>貸借対照表 流動資産の部の「未収入金」(当事業年度903千円)は、前事業年度は区分表示しておりましたが、当事業年度は「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>貸借対照表 流動負債の部の「1年以内返済預り保証金」(当事業年度124千円)は、前事業年度は区分表示しておりましたが、当事業年度は「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>貸借対照表 流動負債の部の「設備関係支払手形」(当事業年度37,422千円)は、前事業年度は区分表示しておりましたが、当事業年度は「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年12月31日)				当事業年度 (平成17年12月31日)		
1	固定資産の担保提供の状況			1	担保資産		
	区分	担保差入資産	金額 (千円)		(1) 担保提供資産		
					有形固定資産		
	鹿沼	建物	972,389 [344,121]		建物		
		土地	79,820 [55,438]		388,030千円		
		計	1,052,209 [399,559]	50,000	土地		
	その他	建物	56,371		373,885千円		
		土地	318,447		合計		
		計	374,818	-	761,916千円		
	合計	1,427,028	50,000		上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産		
	(注) []は財団抵当に供されている資産であります。				建物		
					333,261千円		
					土地		
					55,438千円		
					合計		
					388,699千円		
					(2) 担保資産に対応する債務		
					担保資産に対応する債務はありません。		
					銀行取引に係る根抵当権が設定されております。		
2	授権株式総数	普通株式	97,600,000株	2	授権株式総数	普通株式	97,600,000株
	発行済株式総数	普通株式	26,948,400株		発行済株式総数	普通株式	26,948,400株
3	当社が保有する自己株式			3	当社が保有する自己株式		
		普通株式	294,105株			普通株式	473,169株
4	関係会社に係る注記			4	関係会社に係る注記		
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。				区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。		
		受取手形及び売掛金	1,007,070千円			受取手形及び売掛金	800,991千円
		買掛金	289,452千円			買掛金	275,461千円
5	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額			5	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額		
			509,938千円				1,080,543千円

	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)																														
6	偶発債務 (1) 保証債務 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">保証内容</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>帝商(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">397,500</td> </tr> <tr> <td>テイセン産業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">290,000</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">4,003</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">691,503</td> </tr> </tbody> </table> (2) 受取手形割引高 601,478千円 関係会社受取手形割引高 1,300,878千円 (うち関係会社営業外受取手形割引高 411,803千円)	相手先	保証内容	金額(千円)	帝商(株)	銀行借入金	397,500	テイセン産業(株)	"	290,000	従業員	住宅ローン	4,003	計		691,503	6	偶発債務 (1) 保証債務 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">保証内容</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>帝商(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">362,500</td> </tr> <tr> <td>テイセン産業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">3,391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">625,891</td> </tr> </tbody> </table> (2) 受取手形割引高 637,506千円 関係会社受取手形割引高 987,592千円 (うち関係会社営業外受取手形割引高 264,395千円)	相手先	保証内容	金額(千円)	帝商(株)	銀行借入金	362,500	テイセン産業(株)	"	260,000	従業員	住宅ローン	3,391	計		625,891
相手先	保証内容	金額(千円)																															
帝商(株)	銀行借入金	397,500																															
テイセン産業(株)	"	290,000																															
従業員	住宅ローン	4,003																															
計		691,503																															
相手先	保証内容	金額(千円)																															
帝商(株)	銀行借入金	362,500																															
テイセン産業(株)	"	260,000																															
従業員	住宅ローン	3,391																															
計		625,891																															
7	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 6,762千円 割引手形 215,828千円	7	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,579千円 割引手形 172,559千円																														

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1	主なものは原料の売上原価であります。	1	左に同じ
2	主なものは広告宣伝費への振替額であります。	2	左に同じ
3	固定資産処分損の内容は次の通りであります。 建物 - 機械及び装置 300千円 構築物他 1,101千円	3	固定資産処分損の内容は次の通りであります。 建物 1,108千円 機械及び装置 3,968千円 構築物他 843千円
4	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが下記の通り含まれております。 売上高 5,594,038千円 不動産賃貸料 29,040千円 受取利息 11,621千円	4	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが下記の通り含まれております。 売上高 4,492,345千円 不動産賃貸料 30,270千円 受取利息 8,661千円
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は213,597千円であります。	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は195,574千円であります。
6	大垣地区再開発に伴う損失 大垣地区(大垣工場及びショッピングセンター他)の再開発に伴い発生したものであり、主な内容は次のとおりであります。 固定資産処分損 612,080千円 割増退職金等 87,011千円 合計 699,092千円 なお、上記の固定資産処分損の種類別の内容は以下のとおりであります。 建物及び構築物 245,152千円 機械装置及び運搬具 100,377千円 撤去費用その他 266,550千円 合計 612,080千円	6	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	該当事項はありません	
工具器具備品	7,812	6,696	1,116		
合計	7,812	6,696	1,116		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。					
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額	
1年内				1,116千円	
1年超				- 千円	
合計				1,116千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料				1,501千円	
減価償却費相当額				1,501千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じ	
				3. 支払リース料及び減価償却費相当額	
				支払リース料	
				1,116千円	
				減価償却費相当額	
				1,116千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)及び当事業年度(平成17年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,279</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金資産の純額</p>	未払事業税	46,647	その他	2,631		49,279	49,279
未払事業税	46,647						
その他	2,631						
	49,279						
ゴルフ会員権評価損	41,302						
退職給付引当金繰入限度超過額	18,106						
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	76,472						
その他	8,602						
	144,483						
圧縮記帳積立金	324,841						
その他有価証券評価差額金	350,281						
	675,122						
未払事業税	10,951						
その他	3,608						
	14,559						
ゴルフ会員権評価損	41,379						
退職給付引当金繰入限度超過額	2,460						
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	88,688						
その他	2,655						
	135,184						
圧縮記帳積立金	316,947						
その他有価証券評価差額金	742,235						
	1,059,183						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるので差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>左に同じ</p>						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	291.90円	1株当たり純資産額	340.41円
1株当たり当期純利益	44.02円	1株当たり当期純利益	33.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,216,096	921,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,500	33,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,500)	(33,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,173,596	888,410
期中平均株式数(株)	26,659,423	26,554,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	51,435	58,275
(うち転換社債)	-	-
(うち新株予約権)	51,435	58,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	片倉工業(株)	190,960	524,185
		安田倉庫(株)	300,300	373,272
		(株)損害保険ジャパン	200,039	319,062
		昭栄(株)	58,093	220,172
		帝国ピストンリング(株)	93,501	157,829
		丸紅(株)	229,437	145,233
		(株)日本製紙グループ本社	300	141,600
		(株)大垣共立銀行	190,895	130,381
		西松建設(株)	237,600	114,998
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100	100,000
		(株)モリタ	100,192	82,658
		(株)滋賀銀行	64,764	53,236
		みずほ信託銀行(株)	90,983	36,393
		(株)白洋舎	66,989	31,082
		新陽(株)	30,000	30,000
		ダイニック(株)	50,000	22,000
		日本橋興業(株)	36,000	18,000
		その他(17銘柄)	147,620	47,432
		計	2,087,773	2,547,538

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,297,667	31,988	4,951	4,324,704	2,676,990	91,947	1,647,713
構築物	466,167	834	1,636	465,365	351,538	8,474	113,827
機械及び装置	1,421,871	48,252	48,460	1,421,664	1,202,371	47,207	219,293
車両運搬具	59,645	1,761	2,769	58,637	49,506	3,155	9,131
工具器具備品	322,304	21,158	6,595	336,867	279,844	13,847	57,022
土地	814,768	20,255	-	835,024	-	-	835,024
建設仮勘定	-	100,581	100,581	-	-	-	-
有形固定資産計	7,382,426	224,831	164,994	7,442,264	4,560,250	164,632	2,882,013
無形固定資産							
借地権	39,904	-	-	39,904	-	-	39,904
ソフトウェア	73,964	21,558	-	95,522	62,951	6,540	32,571
その他の無形固定資産	194,519	-	-	194,519	150,841	6,159	43,678
無形固定資産計	308,388	21,558	-	329,946	213,792	12,700	116,154
長期前払費用	368	250	406	211	37	114	174
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,347,420	-	-	1,347,420
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(26,948,400)	(-)	(-)	(26,948,400)
	普通株式（千円）	1,347,420	-	-	1,347,420
	計（株）	(26,948,400)	(-)	(-)	(26,948,400)
	計（千円）	1,347,420	-	-	1,347,420
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	再評価積立金（千円）	600,000	-	-	600,000
	株式払込剰余金（千円）	120,000	-	-	120,000
	その他の資本剰余金（注）2（千円）	-	1,514	-	1,514
	計（千円）	720,000	1,514	-	721,514
利益剰余金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	180,000	-	-	180,000
	任意積立金				
	配当引当積立金（千円）	120,000	-	-	120,000
	圧縮記帳積立金（注）3（千円）	519,805	-	46,902	472,902
	別途積立金（注）4（千円）	2,830,000	1,000,000	-	3,830,000
	計（千円）	3,649,805	1,000,000	46,902	4,602,902

（注）1．期末日現在における自己株式数は473,169株であります。

2．当期増加額は、自己株売却（ストック・オプション行使）に伴うものであります。

3．当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩しによるものであります。

4．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	13,798	2,756	6,953	(注) 6,435	3,165
役員退職慰労引当金	187,800	30,000	-	-	217,800

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち4,757千円は洗替えによる取崩しであり、また1,678千円は回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	4,637
預金の種類	
当座預金	2,334,795
普通預金	17,449
別段預金	1,010
計	2,353,255
合計	2,357,892

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
キンバイ商事(株)	23,995
(株)麻糸商会	18,962
(株)トーメン	13,546
伊藤忠商事(株)	12,304
帝商(株)	11,643
その他	43,447
合計	123,900

(b) 期日別内訳

満期日	受取手形(千円)
平成18年1月	18,748
" 2月	52,856
" 3月	22,181
" 4月	2,845
" 5月	27,266
合計	123,900

c . 売掛金

(a) 相手先別内訳

区分	金額 (千円)
官公庁	674,500
キンバイ商事(株)	417,854
帝商(株)	325,811
丸紅(株)	186,905
新陽(株)	158,094
その他	855,740
合計	2,618,906

(b) 売掛金回収状況及び滞留期間

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率 C (%) A + B	滞留期間 (月) $D \div 12$
3,664,203	14,525,801	15,571,097	2,618,906	85.6	2.2

(注) 金額は消費税等込で表示しております。

d . 製品

項目	金額 (千円)
単燃系 (麻系、混紡麻系、化合繊系)	534,522
織物 (織物、消防ホース、二次製品)	976,004
ボーリング関連商品	1,914
合計	1,512,441

e . 原料

項目	金額 (千円)
原料 (麻、化合繊原料)	67,172
合計	67,172

f . 仕掛品

項目	金額 (千円)
仕掛品 (工程中の原料、単燃系、織物)	538,520
合計	538,520

g . 貯蔵品

項目	金額 (千円)
貯蔵品 (工場消耗品、その他)	24,554
合計	24,554

流動負債

a. 支払手形

(a) 支払先別内訳

区分	金額(千円)
(株)丸佐	40,642
平岡織染(株)	39,143
大和紡績(株)	34,528
(株)三幸ソーイング	34,463
その他	813,950
合計	962,727

(b) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成18年1月	369,156
" 2月	360,341
" 3月	188,658
" 4月	10,520
" 5月	34,050
合計	962,727

b. 買掛金

仕入先	金額(千円)
丸紅(株)	296,868
(株)武蔵富装	275,475
(株)テイセンテクノ	272,359
新陽(株)	100,338
デュボン(株)	98,256
その他	460,270
合計	1,503,568

固定負債

a. 繰延税金負債

2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 100株未満端数表示株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 + 50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	東京証券取引所の定める当社株式1,000株の売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）1. 決算公告につきましては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、当社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページのアドレス：<http://www.teisen.co.jp>）

2. 平成18年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書

事業年度（第79期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第80期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月29日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

（第77期中）（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）平成17年9月13日関東財務局長に提出

（第78期中）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）平成17年9月13日関東財務局長に提出

（第79期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）平成17年9月13日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

（報告期間 自 平成17年5月24日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月14日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月15日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月8日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月13日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月10日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月11日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月10日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

帝国繊維株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

代表社員 公認会計士 山崎 博行
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

帝国繊維株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 博行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

帝国繊維株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

代表社員 公認会計士 山崎 博行
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

帝国繊維株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 博行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。